

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・ サプライチェーン全体での CSR 調達連携強化
- ・ 企業間の連携（オープンイノベーション、新事業協業検討）
- ・ IT 実装支援（共通 EDI の構築）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金は現金で支払います。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

グループ調達方針として、下記内容を掲げて事業活動を展開いたします。

1 基本的な考え方

NGK グループは、「社会的協調」、「門戸開放」、「共存共栄」を調達活動の基本軸に掲げ、法の遵守のみならず、地球環境の保全、人権尊重、労働環境などに配慮した、オープンで公正かつ公平な調達行動により、サプライヤーとの相互信頼に基づく相互繁栄を目指します。これらの一連の行動・活動を通じて、持続可能な調達を推進し、社会全体に価値ある製品・サービスの提供を実現していきます。

2 適用法令

NGK グループは、調達活動を行うそれぞれの国または地域間における法と規制を遵守します。

3 適用範囲

本方針は、NGK グループのすべての役員と従業員の調達業務に適用します。また NGK グループは、サプライヤーの皆様に対しても本方針・本趣旨の遵守を求めます。

4 重点取り組み事項

4.1 NGK グループは、必要法令、国際規範を遵守し、人権尊重、環境保全、地域社会との共生など社会全体の要請に応えた調達活動を行います。企業所在地、規模、取引実績などを問わず、全てのサプライヤーにオープンな参入機会を提供します。

品質、技術、価格、納期、ESG 要素などを過不足なく評価し、公平・公正なサプライヤー選定を行います。

4.2 全てのサプライヤーは市場価値を共に創出する重要なパートナーであり、尊重し合える、対等な関係性を築きます。

4.3 当グループの各方針・指針・規範に沿った調達活動をサプライチェーン全体で求め、実現することに全力で取り組みます。

4.4 紛争鉱物の使用回避など、地域社会への影響を考慮した調達活動を行い、責任ある原材料調達をサプライチェーン全体で求めます。

4.5 クリーンエネルギー導入、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減調達などに取り組み、地球環境、および生物多様性の保全に努めます。

5 是正・改善

NGK グループ、もしくはそのサプライヤーを通じた調達活動において、本方針、重点取り組み事項に反する状況が発生、またはその懸念が明らかになった場合は、関係者と連携し、適切かつ効果的な是正・改善に取り組みます。

2022 年 3 月 28 日

(2024 年 8 月 26 日 グループ調達方針の改訂による更新)

日本ガイシ株式会社

企 業 名

代表取締役社長 小林 茂

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。